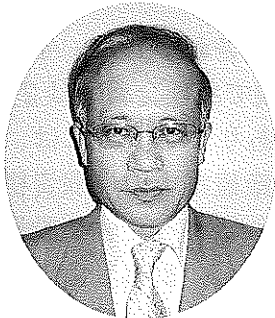


■ 寄 稿 ■

パートナーシップ



埼玉県都市整備部設備課
課長 藤 尾 勉

貴協会におかれましては、県有施設の設備設計にご尽力いただき、金子会長をはじめ、役員並びに会員の皆様の御努力に、深く敬意を表します。とくに、昨年度は、デザインレビューの埼玉県版ともいえる「設計の総点検」に当たりまして、協会員の方から積極的にご協力いただき、庁内のコスト削減実績で評価をいただきました。あらためてお礼を申し上げます。

さて、国は、あらたに政権を担うことになった鳩山首相が平成21年9月に国連気候変動首脳会合において、日本は2020年までに、温室効果ガスを1990年比で、25%削減するという中期目標を表明しました。具体的な政策としてはまだ明らかになってはおりませんが、地球温暖化対策はまさに喫緊の課題となることは間違いない状況です。

県でも、従来から晴天日数全国一の地の利を活かして太陽光発電の普及やLED照明の積極活用など、地球温暖化防止に向けた取組に力を入れてまいりました。

今後は、県有施設の設備の新築、改築及び改修工事にあたりまして、当課が取り組んでおります、新たな技術による温室効果ガス排出量の削減、施工方法の改善等によるコスト縮減、ライフラインの確保による安心安全の施設づくり、これら三つの取り組みを積極的に実施していく必要があると考えております。

これら施策の実施には、貴協会とのパートナーシップが欠かせません。今後とも引き続きご協力をお願いします。

おわりに、埼玉県設備設計事務所協会のさらなる御発展と、皆様のますますの御活躍を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。